

平成 17 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 24 日

上場会社名 **ホソカワミクロン株式会社**
 コード番号 6277

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.hosokawamicron.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 細川益男

問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 中村嘉宏

T E L (072)855 - 2225

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 24 日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成 17 年 12 月 21 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)・無

1. 17 年 9 月期の業績(平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月期	14,189	(11.9)	1,058	(56.4)	1,162	(226.9)
16 年 9 月期	12,679	(0.7)	677	(120.7)	355	(31.1)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 9 月期	1,008 (324.7)	25 81	24 37	6.3	4.0	8.2
16 年 9 月期	237 ()	8 48	8 24	2.1	1.2	2.8

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月期 37,906,173 株 16 年 9 月期 27,992,257 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 9 月期	5 00	0 00	5 00	199	19.4	1.1
16 年 9 月期	0 00	0 00	0 00			

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月期	28,272	17,839	63.1	447 27
16 年 9 月期	30,403	14,375	47.3	386 83

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月期 39,818,909 株 16 年 9 月期 37,162,927 株
 期末自己株式数 17 年 9 月期 62,731 株 16 年 9 月期 21,507 株

2. 18 年 9 月期の業績予想(平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,000	600	500	未定	未定	未定
通 期	14,000	1,250	1,100			

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 29 円 02 銭

(注) 上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					
科 目	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		増 減
		%		%	
流動資産	15,603	51.4	14,854	52.6	749
現金及び預金	3,993		1,768		2,225
受取手形	869		1,192		323
売掛金	4,377		4,033		343
製品	64		34		30
原材料	70		76		6
仕掛品	761		928		166
貯蔵品	45		49		3
前払費用	72		22		49
繰延税金資産	366		542		175
短期貸付金	4,630		5,823		1,193
その他の	367		404		36
貸倒引当金	17		22		5
固定資産	14,762	48.6	13,382	47.3	1,380
有形固定資産	8,073	26.5	7,786	27.5	286
建物	3,276		3,091		184
構築物	86		77		9
機械装置	496		397		99
車両運搬具	5		4		1
工具器具備品	162		162		0
土地	4,044		4,044		--
建設仮勘定	0		9		9
無形固定資産	23	0.1	17	0.1	6
特許権	3		--		3
ソフトウェア	5		2		3
電話加入権	15		15		--
投資その他の資産	6,665	21.9	5,578	19.7	1,087
投資有価証券	714		740		25
関係会社株式	4,585		4,615		30
長期貸付金	1,211		100		1,111
保証金・敷金	84		84		0
その他の	134		122		12
貸倒引当金	65		85		19
繰延資産	37	0.1	35	0.1	1
新株発行費	22		23		0
社債発行費	14		11		2
資産合計	30,403	100.0	28,272	100.0	2,131

(単位 :百万円)

負債及び資本の部					
科 目	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		増 減
		%		%	
流動負債	11,107	36.5	5,234	18.5	5,872
支払手形	1,165		1,109		55
買掛金	1,353		1,742		388
短期借入金	5,060		700		4,360
1年内返済長期借入金	400		400		--
1年以内償還普通社債	2,000		--		2,000
未払金	395		331		64
未払費用	87		148		60
未払法人税等	20		68		47
前受金	236		234		2
預り金	39		28		11
賞与引当金	261		387		125
製品保証等引当金	48		66		18
その他	38		18		20
固定負債	4,920	16.2	5,197	18.4	277
普通社債	2,000		--		2,000
新株予約権付社債	--		2,600		2,600
長期借入金	1,200		800		400
繰延税金負債	14		76		62
退職給付引当金	1,608		1,655		47
役員退職給与引当金	90		58		31
その他	6		6		0
負債合計	16,027	52.7	10,432	36.9	5,595
資本金	11,990	39.4	13,192	46.7	1,202
資本剰余金	2,711	8.9	3,909	13.8	1,197
資本準備金	2,711		3,909		1,197
利益剰余金	335	1.1	672	2.4	1,008
当期末処分利益(損失)	335		672		1,008
その他有価証券評価差額金	21	0.1	112	0.4	90
自己株式	12	0.0	47	0.2	34
資本合計	14,375	47.3	17,839	63.1	3,463
負債及び資本合計	30,403	100.0	28,272	100.0	2,131

比較損益計算書

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日		当事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		増 減
		%		%	
売 上 高	12,679	100.0	14,189	100.0	1,510
売 上 原 価	7,887	62.2	9,060	63.9	1,173
売 上 総 利 益	4,791	37.8	5,128	36.1	336
販売費及び一般管理費	4,114	32.5	4,069	28.6	44
営 業 利 益	677	5.3	1,058	7.5	381
営 業 外 収 益	483	3.8	355	2.5	127
（受取利息・配当金）	(338)		(230)		(107)
そ の 他	(144)		(124)		(20)
営 業 外 費 用	804	6.3	250	1.8	553
（支払利息）	(622)		(133)		(489)
そ の 他	(181)		(117)		(63)
経 常 利 益	355	2.8	1,162	8.2	807
特 別 利 益	134	1.1			134
（投資有価証券売却益）	(134)		()		(134)
特 別 損 失	395	3.1	296	2.1	98
（固定資産処分損）	(0)		(28)		(27)
（投資有価証券評価損）	(230)		(185)		(44)
（環境対策費用）	()		(56)		(56)
（ゴルフ会員権評価損）	()		(23)		(23)
（移 転 費 用）	(164)		()		(164)
そ の 他	()		(2)		(2)
税引前当期純利	95	0.8	866	6.1	770
益					
法人税、住民税及び事業税	37		33		3
法人税等調整額	178		175		3
当 期 純 利 益	237	1.9	1,008	7.1	770
前 期 繰 越 損 失	565		335		229
自己株式処分差損	7				7
当期末処分利益(損失)	335		672		1,008

比較利益処分案

1. 前事業年度の損失処理案

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成 16 年 9 月期)
.当 期 未 処 理 損 失		335
.次 期 繰 越 損 失		335

2. 当事業年度の利益処分案

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成 17 年 9 月期)
.当 期 未 処 分 利 益		672
.利 益 処 分 額		
1.配 当 金		199
2.役 員 賞 与 金		30
〇 ち 監 査 役 分)		(3)
.次 期 繰 越 利 益		443

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法によっております。
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 原 材 料.....移動平均法による原価法によっております。
 - 製 品 ・ 仕 掛 品.....個別法による原価法によっております。
 - 貯 蔵 品.....最終仕入原価法によっております。
4. 固定資産の減価償却方法
 - 有形固定資産...枚方事業所(本社会) 枚方工場は定率法によっております。
 東京支店、奈良工場、つくば分社、福岡開発センターは定額法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
 - 無形固定資産及び長期前払費用...定額法によっております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法
 - 新 株 発 行 費...繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づき、3年で均等償却しております。
 - 社 債 発 行 費...繰延資産に計上し、商法施行規則の規定に基づく最長期間で均等償却しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3)製品保証等引当金...製品の引渡後におけるクレームにつき、当社負担により補修すべき費用に充てるため、期末に発生が予想されている顧客毎の見積補修額と売上高に対するクレーム発生額の過去の実績率を乗じて計算した額との多い方を計上しております。
 - (4)退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については発生の翌期から15年による按分額を費用処理しております。
 - (5)役員退職給与引当金...役員の退職時に支給する退職金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - (1)ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。
 - (2)ヘッジ手段とヘッジ対象...為替予約、通貨スワップ及び金利スワップをヘッジ手段とし、相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるものをヘッジ対象としております。
 - (3)ヘッジ方針.....当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
 - (4)ヘッジ有効性評価の方法...為替予約取引及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の判定を省略し、それ以外の取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

	前事業年度	当事業年度
(1) 関係会社に対する短期金銭債権	4,926 百万円	6,077 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,100 百万円	--- 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	247 百万円	403 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	4,887 百万円	5,079 百万円
(3) 担保に供している資産		
定期預金	800 百万円	-- 百万円
土地	4,044 百万円	4,044 百万円
建物	2,782 百万円	2,681 百万円
(4) 上記に対応する借入債務		
短期借入金	3,010 百万円	400 百万円
長期借入金	1,200 百万円	800 百万円
(5) 受取手形割引高	352 百万円	80 百万円
(6) 保証債務残高	805 百万円	146 百万円
(7) 自己株式数	21,507 株	62,731 株
(8) 研究開発費	313 百万円	257 百万円
(9) 資本の欠損	348 百万円	-- 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
取得価額相当額	433 百万円	384 百万円
減価償却累計額相当額	226	224
期末残高相当額	207	160

(なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1 年 以 内	66 百万円	55 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>140</u>	<u>104</u>
計	207 百万円	160 百万円

(なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。)

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	72 百万円	68 百万円
減価償却費相当額	72	68

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

当事業年度及び前事業年度においては、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有しておりません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	622	657
賞与引当金損金算入限度超過額	106	157
税務上の繰越欠損金	6,931	6,528
役員退職給与引当金	36	23
貸倒引当金損金算入限度超過額	20	
その他	170	156
繰延税金資産小計	7,887	7,523
評価性引当額	7,520	6,981
繰延税金資産合計	366	542
繰延税金負債		
有価証券評価差額金	14	76
繰延税金負債合計	14	76
繰延税金資産の純額	351	465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率 (調整)	42.5%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3	1.3
住民税均等割等	18.3	1.8
受取配当金		0.1
国外貸付金利息源泉税		2.0
繰延税金資産の税率変更による修正	106.3	
評価性引当額	337.9	62.2
その他	11.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	148.2	16.4

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が、平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が49百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が49百万円減少しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	当事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
当社は平成16年11月16日、第三回無担保普通社債発行総額20億円のうち10億円を繰上償還いたしました。	平成17年10月6日、第三回無担保転換社債型新株予約権付社債のうち3億円の権利行使が発生し、発行済株式数は368,505株増加いたしました。

役員 の 異 動(平成17年12月21日付)

新任取締役候補

取締役環境システム事業本部長 福永 忠道(現執行役員環境システム事業本部長)

取締役 内藤 牧男(国立大学法人大阪大学接合科学研究所附属スマートプロセス
研究センター教授)

注記) 新任取締役及び監査役は、来る平成17年12月21日に予定されている第61回定時株主総会の承認により正式に決定されます。

役員(平成 17 年 12 月 21 日付予定)

代表取締役社長	細川 益男	C.E.O.(最高経営責任者)
取締役副社長	宮田 清巳	C.O.O.(最高執行責任者)
取締役	野城 清	国立大学法人大阪大学接合科学研究所長
取締役	安岡 公道	国内事業担当
取締役	荒川 隆	総務本部 本部長 兼 枚方事業所長
取締役	木原 均	海外事業統括 兼 海外事業本部 本部長
取締役	前出 省三	粉体システム事業本部 本部長
取締役	福永 忠道	環境システム事業本部 本部長
取締役	千畑 一郎	社外
取締役	内藤 牧男	国立大学法人大阪大学接合科学研究所附属スマートプロセス 研究センター教授
監査役	浮田 俊太郎	常勤
監査役	國分 紀一	社外 栄監査法人代表社員大阪事務所長
監査役	吾田 啓一郎	社外
執行役員	高木 保雄	総務本部 副本部長
執行役員	井上 鉄也	経理本部 副本部長
執行役員	吉田 稔	東京支店長
執行役員	井町 充	メンテナンスサービス事業本部 本部長
執行役員	横山 新	粉体システム事業本部 副本部長
執行役員	花川 忠巳	粉体システム事業本部 副本部長
執行役員	内田 良範	米国事業担当 兼 海外事業本部 副本部長